

整理番号	42 - 27	事務事業名	中学校教育振興補助事業	作成部署	教育委員会 管理部管理課	電話	内線886	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	鈴木正広	課長職名	青山章二	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H12	根拠法令等	北広島市教育関係団体補助金等交付規則					
事務事業終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	平成16年度から、学校行事等推進事業補助金(開始年度H12)、特色ある学校づくり推進事業補助金(同H13)、総合的学習推進事業(同H13)の3事業について、事務の効率化と学校の独自性を更に推進するため、3事業を1つの補助事業とした。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第4章)
	節	学校教育	(第2節)
	施策	教育内容の充実	(第3施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市内中学生	
	意図(何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	「生きる力」を育み、自ら課題を見つけ主体的、創造的に取組み資質を養う総合的学習や、学校の創意工夫を生かした特色ある学校づくり、宿泊学習やスキー学習など学校行事を推進する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	(各中学校で行っている主な事業) ・総合学習推進事業:職業体験、北広島を探る、環境・平和、食、人とのふれあい等各学校学年ごとにさまざまなテーマを設定し生徒が自ら課題を見つけた体験・研究、発表などを行う。(177千円~239千円/1校当たり) ・特色ある学校づくり推進事業:学級花壇整備、小動物の飼育、ボランティア活動、地域との交流、学校農園、校内外の美化運動など。(110千円/1校当たり) ・学校行事等推進事業:スキー場でのスキー学習により、スキー技術と体力の向上また団体行動を習得する。(79千円~151千円/1校当たり)
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	2,490	2,490	2,490	2,490
	合計	2,490	2,490	2,490	2,490
人件費(概算)	人数(年間)	0.20	0.20	0.20	0.20
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	1,800	1,800	1,800	1,800
総事業費 +		4,290	4,290	4,290	4,290

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	主な事業の数(全校計)				6校
	特色ある学校づくり推進	17事業	21事業	20事業	
	総合学習推進	23事業	25事業	20事業	
	学校行事推進	13事業	12事業	12事業	
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	1校平均				
	特色ある学校づくり推進	2.8事業	3.5事業	3.3事業	
	総合学習推進	3.8事業	4.1事業	3.3事業	
	学校行事推進	2.2事業	2事業	2事業	
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	生徒1人当たりのコスト (総事業費/生徒数)	2,178円	2,222円	2,236円	
	【参考:生徒総数】	(1,970人)	(1,931人)	(1,919人)	(1,919人)

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等 学習指導要領の改訂により、自ら学び、自ら考える力を育成し、ゆとりのある教育活動を展開するなかで、基礎・基本の定着を図り、個性を生かす教育をねらいとしている。このねらいを各学校が創意工夫し特色のある学校づくりを進めている。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	学校教育の振興に関することであり、妥当と考える。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	各学校が主体的に事業を実施する必要があるため妥当と考える。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	各事業の確保と学校の独自性を活かすために、補助金を交付するなかで事業を展開することができることから妥当と考える。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	学校行事等推進事業では、バス借上げなどで一部保護者負担がある。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	各学校が活発に活動し、成果が上がっている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	3つの事業を統合したことで、学校としても各事業を考える上で幅が広がることや、補助事務手続きが効率化したと考える。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	16年度に3つの事業を統合し、各事業を実施するうえで幅を持たせたことや、補助事務手続きの効率化も図った。各学校が積極的に取り組んでおり、今後とも推進する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり